

## 生命保険会社の平成14年度決算（速報）の概要

	13年3月期 (=12年度決算)		14年3月期 (=13年度決算)		15年3月期 (=14年度決算)	
		対前年増減率 (%)		対前年増減率 (%)		対前年増減率 (%)
新契約＋転換純増 (兆円)	133	▲ 3.2	130	▲ 4.5	124	▲ 4.5
解約失効高 (兆円)	123	▲ 12.7	144	5.8	127	▲ 12.2
保有契約高 (兆円)	1,315	▲ 8.8	1,325	▲ 2.9	1,278	▲ 3.5
基礎利益 (億円)	22,147	—	22,611	▲ 0.8	21,503	▲ 4.9
当期利益 (億円)	6,663	▲ 28.0	3,853	▲ 45.5	2,273	▲ 35.9
総資産 (兆円)	183	▲ 3.6	184	▲ 2.8	179	▲ 2.5
有価証券含み損益 (億円)	86,426	▲ 22.9	50,723	▲ 41.9	43,722	▲ 13.8

(注1)14年3月期の増減率は、2期比較不可能なエイアイジー・スター、ジブラルタ、ティ・アンド・ディ生命を控除して計算。

(注2)新契約＋転換純増、解約失効高、保有契約高は、個人保険及び個人年金保険の合計。

(注3)「公表逆ざや額」(ヒアリングベース)は以下のとおり。なお、14年3月期より算出方法が業界において統一されている。

「逆ざや額=(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金残高」

公表逆ざや額 (億円)	▲ 14,191	12.2	▲ 13,663	3.7	▲ 12,757	6.6
-------------	----------	------	----------	-----	----------	-----

## 損害保険会社の平成14年度決算の概要

(単位：億円、%)

	12年度 (=13年3月期)		13年度 (=14年3月期)		14年度 (=15年3月期)	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
正味収入保険料	70,135	1.0	69,675	0.6	74,587	7.1
正味支払保険金	38,321	1.5	37,659	▲ 0.5	37,277	▲ 1.0
経常利益	3,229	6.5	▲ 1,297	-	1,957	-
保険引受利益	323	▲ 70.4	▲ 1,612	-	1,440	-
当期利益	883	-	▲ 1,636	-	740	-
総資産	350,734	15.0	334,833	▲ 3.4	306,954	▲ 8.3

注1) 12年度は63社(第一火災を除く)ベース、13年度は57社(大成火災を除く)ベース、14年度は54社ベース。

注2) 13年度の対前年増減率は、12年度の計数から大成火災を除いたものに対する増減率。

## 生命保険会社一覧表

(平成15年6月末現在 42社)

## 国内社 38社

		会社名
(14社)	相互会社 8社	日本生命保険相互会社
		第一生命保険相互会社
		住友生命保険相互会社
		明治生命保険相互会社
		安田生命保険相互会社
		三井生命保険相互会社
		朝日生命保険相互会社
		富国生命保険相互会社
	外資系 (外資50%以上) (14社)	太陽生命保険株式会社
		大同生命保険株式会社
		大和生命保険株式会社
		ティ・アント・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社
		ソニー生命保険株式会社
		オリックス生命保険株式会社
損保系子会社 (損保50%以上) (10社)	アクサグループライフ生命保険株式会社	
	アクサ生命保険株式会社	
	マスマチュアル生命保険株式会社	
	クレディ・スイス生命保険株式会社	
	プルデンシャル生命保険株式会社	
	アイエヌジー生命保険株式会社	
	スカンディア生命保険株式会社	
	ジー・イー・エジソン生命保険株式会社	
	マニユライフ生命保険株式会社	
	あおば生命保険株式会社	
ハートフォード生命保険株式会社		
ピーシーエー生命保険株式会社		
ジブラルタ生命保険株式会社		
エイアイジー・スター生命保険株式会社		
損保系子会社 (損保50%以上) (10社)	三井住友海上きらめき生命保険株式会社	
	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社	
	共栄火災しんらい生命保険株式会社	
	日本興亜生命保険株式会社	
	あいおい生命保険株式会社	
	東京海上あんしん生命保険株式会社	
	日勤生命保険株式会社	
	富士生命保険株式会社	
	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社	
	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	

## 外社 4社

支店形態 (4社)	アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー
	アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オフ コロンバス
	チュールヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
	カーディフ・アシュアランス・ヴィ

## (参考)保険持株会社 2社

アクサ保険ホールディング株式会社(アクサ生命、アクサグループライフ生命)
タワー・エス・エイ(あおば生命)

## 損害保険会社（国内社）一覧表（平成15年6月末現在）

30社

	会 社 名
(18社)	東京海上火災保険株式会社
	株式会社損害保険ジャパン
	三井住友海上火災保険株式会社
	日本興亜損害保険株式会社
	あいおい損害保険株式会社
	日動火災海上保険株式会社
	富士火災海上保険株式会社
	ニッセイ同和損害保険株式会社
	共栄火災海上保険株式会社
	日新火災海上保険株式会社
	朝日火災海上保険株式会社
	セコム損害保険株式会社
	大同火災海上保険株式会社
	セゾン自動車火災保険株式会社
	ソニー損害保険株式会社
	三井ダイレクト損害保険株式会社
	株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティー
	安田ライフダイレクト損害保険株式会社
外資系 (外国資本が 50%以上)  (5社)	ジェイアイ傷害火災保険株式会社
	アリアンツ火災海上保険株式会社
	ユナム・ジャパン傷害保険株式会社
	エース損害保険株式会社
	アクサ損害保険株式会社
生保系子会社  (4社)	スミセイ損害保険株式会社
	明治損害保険株式会社
	安田ライフ損害保険株式会社
	三井ライフ損害保険株式会社
再保険専業社 (3社)	トーア再保険株式会社
	日本地震再保険株式会社
	大成再保険株式会社
保険持株会社	株式会社ミレアホールディングス

## 生命保険会社の推移

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年6月末現在
国内社 (法第3条免許)	42社	43社	43社	44社	39社	38社	38社
+ 免許 ▲ 廃止	+あおば (9年7月) +GEエジソン (10年3月) ▲日産(9年10月あ おば生命へ包括 移転)	+マニュライフ (11年3月)	+ディーアイワイ (11年5月) ▲東邦(12年3月GE エジソン生命へ 包括移転)	+ハードフォード (12年12月) +あざみ(13年2月) ▲大正(13年3月あ ざみ生命へ包括 移転)	▲同和(13年4月日本 生命へ包括移転) ▲第百(13年4月マニ ユライフ生命へ包括 移転) ※合併 +日本興亜(13年4月) ▲日火パートナー ▲興亜まごころ +あいおい(13年4月) ▲大東京しあわせ ▲千代田エビス +三井住友海上きら めき(13年10月) ▲住友海上ゆうゆう ▲三井みらい	+三井住友海上シティ (14年9月) ※合併 +大和(14年4月) ▲大和 ▲あざみ +GEエジソン (14年10月) ▲セゾン ▲GEエジソン	
外社 (法第185条免許)	3社	3社	4社	4社	4社	4社	4社
+ 免許 ▲ 廃止			+カーディフ (12年3月)				
合計	45社	46社	47社	48社	43社	42社	42社

(注) 合併会社のうち、下線のある会社が存続会社。

## 損害保険会社の推移

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年6月末現在
国内社 (法第3条免許)	33社	35社	36社	38社	33社	30社	30社
+ 免許 ▲ 廃止		+オールステート (10年4月) +アクサ損害 (10年10月)	+ソニー損害 (11年9月)	▲オールステート (12年4月) +三井ダイレクト損害 (12年5月) +安田火災FG損害 (12年12月) +安田ダイレクト損害 (13年3月)	▲第一火災(13年4月 保護機構へ包括移転) ※合併(13年4月) +日本興亜損害 ▲日本火災 ▲興亜火災 +あいおい損害 ▲大東京火災 ▲千代田火災 +ニッセイ同和損害 ▲同和火災 ▲ニッセイ損害 ※合併(13年10月) +三井住友海上火災 ▲三井海上 ▲住友海上	※合併(14年4月) +安田火災 ▲安田火災 ▲第一ライフ損害 +日本興亜損害 ▲日本興亜損害 ▲太陽火災 ※合併(14年7月) +損保ジャパン ▲安田火災 ▲日産火災 +大成再保険 (14年10月) ※合併(14年12月) +損保ジャパン ▲損保ジャパン ▲大成火災	
外社 (法第185条免許)	32社	30社	28社	26社	26社	24社	24社
+ 免許 ▲ 廃止	+ゲーリング (10年3月)	▲アライアンス (10年6月) ▲フィニックス (10年6月) ▲UAP(10年12月) +コファス(11年2月)	▲AGF(11年4月) ▲GAI(11年4月) ▲アンスワール (11年10月) +カーディフ (12年3月)	▲CGU(12年9月) ▲オデッセイリー (12年12月)	▲ローヤル・エクスチェンジ (14年2月) +ヘルメス(14年3月)	▲ガン(14年7月) ▲リパティ(15年3月)	
	65社	65社	64社	64社	59社	54社	54社

(注) 合併会社のうち、下線のある会社が存続会社。

資料11-2-5 外国損害保険会社一覧表（平成15年6月末現在）

[ 支店形態 24社 ]

国 籍	会 社 名
ア メ リ カ (6社)	アメリカン ホーム アシュアランス カンパニー
	フェデラル・インシュアランス・カンパニー
	ザ・トラベラーズ・インデムニティ・カンパニー
	エイアイユー インシュアランス カンパニー
	ランパーメンズ・ミューチュアル・カジュアルティー・カンパニー
	トランスアトランティック リンシュアランス カンパニー
イ ギ リ ス (5社)	ザ・ロンドン・アッシュアランス
	イーグル・スター・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
	ロイヤル・アンド・サンアライアンス・インシュアランス・ピーエルシー
	ザ・ブリタニヤ・スチーム・シップ・インシュアランス・アソシエーション・リミテッド
	ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ
フ ラ ン ス (2社)	コンパニー・フランセーズ・ダシュランス・プール・ル・コメルス・エクステリユール
	カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール
ス イ ス (2社)	ウインタートウルスイス・インシュアランス・カンパニー
	チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー
イ タ リ ア	アシキュラチオニ・ゼネラリ・エス・ピー・エイ
ノ ル ウ ェ ー	アシュアランスフォアニンゲン・ガード・イエンシディグ
オーストラリア	キュー・ビー・イー・インシュアランス (インターナショナル) リミテッド
イ ン ド	ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド
韓 国	現代海上火災保険株式会社
フィリピン	マラヤン インシュアランス カンパニー インコーポレーテッド
バミューダ	ジ・ユナイテッド・キングダム・ミューチュアル・スチーム・シップ・アシュアランス・アソシエーション(バミューダ)リミテッド
ド イ ツ (2社)	ゲーリング・コンツェルン・アルゲマイネ・フェアジツヒャルングス・アクツィーエンゲゼルシャフト
	ユーラー・ヘルメス・クレジットフェアズイヘルングス・アクティエンゲゼルシャフト

平成13年11月22日

金融担当大臣談話  
—大成火災海上保険株式会社について—

1. 大成火災海上保険株式会社（以下「大成火災」という。）は、本日、東京地裁に会社更生手続開始の申立てを行った。同社は、今般の米国におけるテロに関する再保険金の支払見込みが多額にのぼること等から、保険契約者等の保護を図りつつ、会社更生を目指す観点から、本日の申立てを行ったものと承知している。  
　　今後は、裁判所の監督の下で、更生計画が策定されることとなる。
2. 大成火災の保険契約の取扱いは、更生計画において定められることとなるが、金融庁としては、保険契約者等の保護に配慮した更生計画が早期に策定されることを期待する。  
　　なお、必要があれば損害保険契約者保護機構による資金援助が行われること等を通じて、保険契約者等の保護が図られることとなる。
3. 金融庁としては、保険業法の趣旨を踏まえつつ、保険契約者等の保護を図る立場から、更生計画の策定に適切に関与してまいりたい。また、引き続き保険会社の経営の健全性の確保等に万全を期し、保険業界の信用の維持に努めてまいりたい



資料 11-4-2

大成火災海上保険株式会社の概要

1. 沿革

昭和25年 6月 会社設立

平成12年11月 安田火災、日産火災とともに、平成14年4月の合併を発表

平成13年 4月 合併契約書を締結

2. 本店所在地

東京都千代田区九段北4-2-1

3. 役員

取締役会長 小松 任

取締役社長 小澤 一郎

4. 主要計数 (億円、%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
正味収入保険料	938	915	887
経常利益	45	58	56
当期利益	10	10	11
総資産	4,148	4,102	4,114
資本金	100	100	100
S / M 比率	1035.2	1022.4	815.2

(参考) 平成12年度末総資産で、国内損保37社中第16位(上場14社中第14位)

5. その他 (平成13年3月31日現在)

(1) 役員数：取締役9名、監査役3名、執行役員5名

(2) 従業員数：1,581名

(3) 店舗数(営業所等)：国内83拠点(支店20店)

海外3拠点(駐在員事務所(ロンドン、ニューヨーク、香港))

(4) 子会社等：10社(平成13年6月1日現在。生保子会社はない。)

○ 大成火災に係る更生計画案の概要

1. 財産評定等

資産 3,441 億円 - 負債 4,389 億円 = 債務超過 948 億円

負債の圧縮等	619 億円
のれん代等	278 億円
機構による資金援助	51 億円
	<u>948 億円</u>

2. 契約移転の方法について

- ・大成火災を元受保険部門と再保険部門の2社に分割し、元受保険部門は損保ジャパンと合併する。

3. 契約条件の変更について

①保険金等の削減

- ・保護機構による補償対象契約のうち、掛捨ての保険契約及び積立型保険契約の補償部分に係る保険金及び返戻金等については、全額を保障し、契約条件の変更は行わない。
- ・補償対象契約のうち積立型保険契約の積立部分については、払戻積立金及び契約者配当準備金を10%削減する。
- ・補償対象外契約の責任準備金及び支払備金については、欠損率に従って23.0%を削減する。
- ・積立保険等の予定利率(現行0.75%~5.5%)は、損保ジャパンの新契約の利率と原則同一水準(契約の残期間に応じ、0.25%~1.05%)まで引き下げる。財形貯蓄傷害保険の予定利率は1.5%(据置)とする。

②早期解約控除

- ・保険契約集団維持の観点から、早期解約控除制度を導入する(7年間。第一火災の場合と同一水準)。ただし、損保ジャパンの契約に移行する場合及び財形積立保険契約の解約又は積立介護費用保険の積立部分のみの解約については早期解約控除を適用しない。

基準日	~H15.3	~H16.3	~H17.3	~H18.3	~H19.3	~H20.3	~H21.3
控除率	15%	13%	11%	9%	7%	5%	3%